

ちかし REPORT

ちかしレポート
VOL.10
2022.3月発行

みんなの
声に
動く、働く

「意志」ある所に
「道」あり

県議会議員
「斉藤ちかし」が
故郷の明日を
考える。



県政への
質問
働きかけ

議会一般質問 Q&A

令和2年6月 第302回定例会

ちかし
POINT

リンゴの生産対策について

問 基幹産業の一つであるリンゴ産業。昨年産はマイナス2万5700トンと過去10年で2番目に少なく、その原因は雨が少なく肥大が抑制され小玉傾向であったためです。品質が良好、かつ品薄傾向であったことが要因であるかと思われ、産地価格も好調に推移し消費市場において5月のキロ単位が494円と平成3年の台風19号被害を受けた年以後の高位に達している状況です。しかしながら、津軽8市町村のリモート会議でも指摘された通り聞き及んでおりますが、新型コロナウイルスに関する需要の減退や輸出減なども考えられますし、結実量や黒星病の発生状況も懸念されるところであります。

答 農林水産部長

本年における発生状況は、6月中旬に県内47園地を調査した結果、発生された園地集は平年値の半数に当たる5園地であり、発生園地での発病率も3%以下と低い状況にあります。また、新規防除薬剤の登録審査の状況について審査は順調に進んでおり、本年1月に食品安全基準に関する審議結果が厚生労働省に答申されました。現在は厚労省において食品中の農薬等の残留基準値の設定が行われているほか、環境省による水質汚濁等の設定や農林水産省による使用基準の設定が行われているところであります。

1 質問

リンゴの本年の生育状況についてお伺いいたします。

答 農林水産部長

今年1月以降の気温が高めに推移したことで、黒石市の定点調査では、ふじの発芽日が平年より11日早い3月29日と早まったものの4月中旬以降に低温が続いた影響により生育が鈍化し、満開日は平年より2日早い5月11日となりました。その後のふじの肥大状況は6月11日現在で平年比116%となっており、主な病害虫の発生もなく順調に生育しています。

2 質問

りんご黒星病の本年の発生状況と新規防除薬剤の登録審査の状況についてお伺いいたします。

ちかし
POINT

リンゴの輸出対策について

1 質問

令和元年産リンゴ輸出状況についてお伺いいたします。

答 観光国際戦略局長

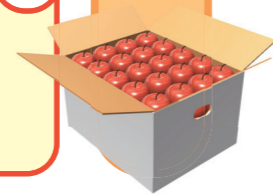
令和元年4月までの輸出量は3年連続の3万トン台、輸出額は6年連続で100億円台となっております。香港向けは減少しているものの、最大輸出先である台湾向けが前年をやや上回るなど令和元年産の輸出は順調に経過しております。

2 質問

新型コロナウイルス感染症を踏まえて、令和2年産リンゴ輸出拡大に向けて、県ではどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

答 知事

新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動や消費行動が変化する中、リモートによる産地紹介や情報提供、ネット販売と連動したプロモーションなど、新たなセールス活動にも取り組むこととしております。



次世代を担う子供たちが故郷に誇りと愛情を持って暮らせる街にしたい



< 斉藤ちかし・略歴 >

- 昭和45（1970）年生まれ
- 青森県議会 建設委員会（副委員長）
- 原子力・エネルギー対策特別委員会
- 岩木山観光協会会長
- 岩木山商工会理事
- 津軽中学校同窓会会長
- 岩木ソフトボール協会会長
- NPO法人 津軽弁協会理事



～皆様のご意見ご要望を、斉藤ちかしまでお寄せください～

斉藤ちかし事務所

〒036-1312 青森県弘前市大字高屋字福田66-1
TEL 0172-82-3202 FAX 0172-82-3103

ちかし
POINT

教職員の働き方改革について

問

教職員の多忙化の実態の把握とその解消につきましては、なかなか解消されていないように思われます。先日、現職の教員とそのご家族から相談があり、「毎日時間外勤務のため帰宅する時間が午後8時から9時で、朝は7時頃をめぐり出勤している。早く帰る先生もいらっしゃいますが職場には帰らないうるさみがあります。子供の頃から先生になることが夢であり、一生懸命勉強して先生になったが体力的にも精神的にも限界で、退職も考えている。しかしながら、受け持っているクラスの子供たちのことを考えると簡単には辞められない」とのことでした。どんな仕事でもつらいことや自分の思うとおりにはいかないことがあり我慢が必要ではあるとは思いますが、家族で夕飯を食べる時間さえ持てない状況が続いているとのことでした。この先生に限らず、多くの教職員の皆様が子供たちのために自身の生活や家族との時間を削りながら働いていらっしゃることは敬意を払っていただきますが、長時間勤務や心のやまいを患う教員の休職は全国で5000人を超えており、勤務時間の削減をしっかりと実現しなければならぬと思っております。

2 質問

本年3月に策定した学校における働き方改革プラン内容についてお伺いいたします。

答 教育長

教職員の健康保持及び仕事と生活の充実と教育の質の維持及びさらなる向上を目的とし、県立学校の教職員の時間外勤務時間の上限を原則として1ヶ月で45時間以内、1年間で360時間以内とすることを掲げております。また取組期間を令和2年度から3年間とし、県立学校における時間外勤務時間の25%減を目標とするよう時間外勤務時間が上限の範囲内となるよう時間外勤務時間の25%減を目標とする学校においても働き方改革を推進するため、全市町村において基本方針や実施計画等を策定することを目標としております。

3 質問

適切な業務管理に向けた県教育委員会の取り組みについてお伺いいたします。

答 教育長

教員職員の業務量管理等については、本定例会において給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例案を提案し、御審議いただいているところであります。本条例改正を踏まえ、県立学校の教職員の時間外勤務時間の上限に関する規則を定めるとともに、市町村教育委員会にたいしても規則等の整備を働きかけることとしております。

答

教育長

1 質問

教職員の多忙化の現状について、県教育委員会ではどのように認識しているのかお伺いいたします。



ちかし POINT
**新型コロナウイルス感染症の影響を受けた
 中小企業、個人事業主へのさらなる支援について**

問 新型コロナウイルス感染症対策における中小企業、個人事業への国の対策はさまざまありますが、その柱となるのは資金繰りの支援策、持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金であると思われれます。県においては、4月29日から5月6日までの期間で休養要請に協力した事業者に法人30万円、個人事業者20万円を支給された。青森県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、そして今回の補正で対応される、1事業者当たり10万円を3万事業者に給付する新しい生活様式対応推進応援金給付事業には県内多くの事業者が申請し、給付を受けたものと思われれます。本県経済を下支えし、その基盤となっているのは中小企業であり、個人事業主であります。これらの方々は今後も事業意欲を失うことなく、事業を継続していくためには、さらなる支援が必要だと思います。

1 質問 国の持続化給付金や家賃支援給付金などについて、国に支援の拡充を要望すべきであると考えますが県の見解をお伺いします。

答 商工労働部長 厳しい経営を強いられている中小企業にとって、人件費や家賃などの固定経費の捻出は、事業を継続する上で大きな負担になるものと認識しています。国では、このような状況を踏まえ、前年に比べ売り上げが大きく減少している中小企業者等に対する持続化給付金の創設や事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対する雇用調整助成金の拡充に加え、第二次補正予算案において、固定経費の中でも大きな割合を占める家賃の負担軽減により、幅広く中小企業の事業継続を支援することとしており、さらなる経済支援について、積極的に国に提案していくことが重要であると考えています。

令和3年2月 第305回定例会

ちかし POINT
コロナ禍での雇用対策について

昨年では世界中でコロナ感染が蔓延し我が国においても感染拡大がまだ続いております。本県においても817人感染者が発生し、私もそのうちの1人になってしまいました。幸いにして、私自身は終始無症状でありましたが、感染したことによって多くの方々にご迷惑をおかけしてしまつたことについては、慚愧に耐えません。ここ改めましておわび申し上げます。そして、治療に当たられている医療従事者の皆様や、感染拡大防止に力を尽くしている健康福祉に関する皆さまには、心より敬意をあらわさせていただきます。一刻も早いワクチン接種の実施と、昨年来続く新型コロナウイルス感染が収束し、一日も早く以前のような平和が訪れますことを切に願つたものであります。

1 質問 県内の解雇・雇い止めの現状についてお伺いいたします。

答 商工労働部長 本県の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により労働者の解雇が発生しているほか、求人数の減少により有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いています。本県の解雇や雇い止めの状況については見込みを含めた累積で1472人となっております。

2 質問 厳しい雇用情勢が続く中、県はどのように雇用対策に取り組むのかお伺いいたします。

答 副知事 厳しい雇用情勢が長期化する中、県民の雇用と生活を守ることは極めて重要であると認識しています。県では、県内事業所の人材確保と、離職者等の就労支援に一体的に取り組むとおもひ人材確保推進センターを昨年10月に開設するとともに、休業者の兼業・副業支援や、離職者等を正規雇用した上で人材育成に取り組む企業への支援など、様々な取組を進めてきました。知事から県内経済団体に対して、雇用の維持や離職者の再就職支援などについて、改めて要請を行っているところです。関係機関と連携しながら、現下の雇用情勢に的確に対応した雇用対策に取り組んでまいります。



ちかし POINT
**新型コロナウイルス感染症の
 後遺症への対応について**

問 後遺症の主な症状としては、せきが続き、呼吸困難、倦怠感、臭覚障害、味覚障害、脱毛などがあり、ある調査では感染者の76%に後遺症が生じるとも報告されております。全国的に見てみても、これらの後遺症に苦しんでいる方が多数報告されており、症状によっては就職不能な場合や、日常生活もままならない方もいらっしゃるようです。私自身が相談を受けた方々や、お話をきかせていただいた方々の中にも、少なからず後遺症を訴える方々がいました。現に苦しんでいる方もいらっしゃると思います。岡山大学病院では、2月15日に新型コロナウイルス感染症の後遺症を専門に診察する「アフターケア外来」を開院し、後遺症に苦しむ患者に対して専門性の高い医療を提供することを目的としておりますが、本県においてはまだまだようであります。厚生労働省においても、新型コロナウイルスの後遺症について実態把握と原因究明に動き出しているとは聞き及んでいますが、早期に本県独自調査、対応が必要であると考えます。

答 健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症に感染した方のうち、宿泊療養施設に入所した方について、退院時の症状を調査しています。この調査によると、2月24日までに宿泊療養施設を退所した方268人にうち、28.7%に当たる77人の方が退院時に症状が残っていると回答しています。1人で複数の症状が残っている場合もあります。臭覚障害が34人、味覚障害が24人、鼻閉、鼻水、鼻声が22人、咳が9人、頭痛が8人などとなっております。

2 質問 新型コロナウイルス感染症の後遺症について、県では今後、どのように対策していくのかお伺いいたします。

答 健康福祉部長 現在、厚生労働省において、新型コロナウイルス感染症の後遺症の実態について調査研究を行っているところから、具体的な内容がまだ示されていないことから、県では今後の国の動向を注視しつつ、医療関係者、保健所等を通じた情勢の収集や共有について検討していきます。

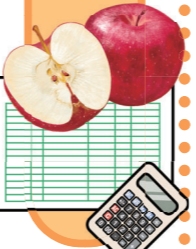


ちかし POINT
りんご販売対策について

問 青森りんごの令和2年予想収穫量は、前年対比110%の451,100トン。内訳を見ますと、ふじが前年対比116%、つがるが100%、王林が120%、ジョナゴールドが126%と発表されました。実際の収穫量は、今後、国から発表されると聞き及んでおりますが、県の収穫予想以上の豊作であったのではないかと推測されます。特に主力のサンふじが大幅な在庫増となっているのではと思われれます。一方で、輸出の状況を見ても、12月の輸出量は6,999トンで、前年同月を25%下回り輸出金額は、前年同月比29%減の28億円余にとどまっております。要因としては、最大の輸出先である台湾などの贈答需要が高まる春節が例年より遅いことや、新型コロナウイルス感染症の影響によるコンテナ不足、運賃上昇などが挙げられております。このような令和2年産の生産量の増加や輸出低迷による産地在庫の増加は、今後の価格低迷を招きかねないものと懸念されます。過去には、昭和43年に山や川へ1万トン以上のりんごが投棄された山川市場や、平成に入ってから幾度か価格低迷によるりんご破棄が行われた思いがあります。平成21年には、価格下落を防止するために一定量を市場隔離する緊急需給調整や果汁の調整保管もなされました。近年、県による販売促進強化策や輸出拡大策の好影響もあり、価格は高値で推移しておりますが、決して楽観視すべきではないと思われれます。

答 農林水産部長 令和2年産りんごの12月末現在の産地在庫量は、全品種では244,125トンで、前年対比113%と多く、品種別では、ふじが前年対比116%と、りんご緊急需給調整対策事業の発動要件に該当する状況となりましたが、年明け以降に春節向け輸出が本格化すること、また、品質が良好なため国内販売が順調であることから、りんご緊急需給調整対策事業を発動する段階ではないとの共通認識で一致したところです。また、各出荷団体が積極的な出荷に努めた結果、1月の県外出荷数量は、前年対比113%、県外市場価格は、1キログラム当たり305円で前年対比98%と、おおむね順調な販売となっております。

2 質問 令和2年産りんごの年末在庫数量と県外市場への販売状況についてお伺いいたします。



県議会定例会質疑応答にて

ちかしの思い
 昔、りんご商協連の会長さんをやられた、今は亡き高木為貞さんという方が日々どうなるかわからないという言葉をずっと言われてました。それを思い出しますと、今がそれなりに売れているからといって決して楽観視することなく、価格、販売数量等を注視しながら、いざ何かあった場合は、早い対応をお願いしたいと思っております。



答 観光国際戦略局長 令和2年産りんごの1月までの輸出実績は、財務省貿易統計により、輸出量が前年比106%の26,534トン、輸出額が前年比104%の約106億円となっており、平成26年以降、7年連続で100億円を超えました。台湾が全体の78%で最も多く、次いで香港が17%、その他が5%で前年対比では、台湾が108%、香港が114%となっております。令和2年産りんごの輸出がスタートした当初は、南半球産りんごの在庫が多かった影響などで、輸出量が前年産を下回る状況が続きました。春節向けの需要が最盛期を迎える1月

答 知事 消費拡大していくためには、子供のころからの食習慣づくりが重要であることから、私自らも講師となって、毎年県外の小学校でアップルスクールを開催しております。地域の希望に応じて石川県及び、リモートにより福岡県で実施しております。今後は、これまで築いてきました販売ネットワークを生かして、アバターなど新技術を活用した新たなセールス活動の実証等に取り組みますとともに、青森りんご対策協議会や全国の青森りんごの会と連携し、試用サンプルとして個包装したカットりんごを配布するなど、消費拡大の取組に對しまして、一層強化していきたいと決意しているところでございます。

3 質問 国内における良好な販売環境づくりに向けて、県はりんご消費拡大にどのように取り組んでいくのかお伺いします。